



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 兵機海運株式会社

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,973	1.4	135	81.1	109	119.7	30	△50.6
26年3月期第2四半期	6,879	8.8	74	186.2	49	582.1	62	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 93百万円 (△50.6%) 26年3月期第2四半期 189百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.59	—
26年3月期第2四半期	5.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	12,652	—	1,733	—	13.7	146.42
26年3月期	12,695	—	1,675	—	13.2	141.52

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,733百万円 26年3月期 1,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	1.5	250	18.9	200	33.2	120	—	10.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	12,240,000 株	26年3月期	12,240,000 株
27年3月期2Q	404,053 株	26年3月期	404,053 株
27年3月期2Q	11,835,947 株	26年3月期2Q	11,836,396 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要からの反動や個人消費の停滞感、更には円安進行による輸入コスト増加など、景況回復の足取りに重さを感じさせるものがありました。一方では、安定した企業の収益性を背景とした設備投資が高い伸びを示すとともに、雇用情勢も人手不足の傾向が強まり、緩やかな景気回復の中で推移いたしました。

このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をまいりました結果、当社グループの事業別業績は次のとおりとなりました。

内航事業では、建設現場の人手不足による資材流通の停滞感が輸送業界に波及したことや、燃料費の高値が続いたことから、厳しい環境下で推移いたしました。そのなかで、予てより計画しておりました老朽船の新船代替えを積極的に押し進めたことで、備船収支の大幅な改善を図ることができました。その結果、売上高3,162百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益148百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

外航事業では、前年度第2四半期に比べ長門海運株式会社を子会社化し、日台間航路等業容の拡大を図るとともに、新たな備船貸出契約の締結で収益性の改善を目指しました。また、従来より進めておりました日露間航路は順調に推移しました。その結果、売上高678百万円（前年同期比31.6%増）、営業損失51百万円（前年同期は142百万円の営業損失）となりました。

港運事業では、円安を背景に輸出取扱いについては増加基調で推移したものの、消費増税の影響や円安進行が個人消費や輸入雑貨の取扱いに影を落としました。また、国内物流コストにあっても高騰した燃料価格の運賃転嫁が進まず、国内輸送事業の経営環境は決して良くない状況で推移いたしました。結果といたしまして、鉱工業品の取扱量に厳しさが見られ、コスト面では国内物流経費や管理経費の増加もあり、売上高2,517百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益47百万円（前年同期比47.6%減）と大幅な減益となりました。

倉庫事業では、神戸物流センターと摩耶倉庫との相乗効果により、取扱量と売上高で着実な業績向上が見られたものの、鋼材の需給関係が緩んだことで姫路倉庫の稼働が低下いたしました。更には円安傾向を背景とした輸入取扱いで国内物流費の削減要請もあり、輸入品を太宗貨物とする大阪物流センターでは特に厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高も613百万円（前年同期比5.6%増）と増収になりましたが、一方では、国内物流費のコストアップと管理経費の増加を賄いきれず、営業損失9百万円（前年同期は6百万円の営業損失）と減益となりました。

これらの結果、グループ全体の取扱量は2,035千トン（前年同期比5.0%減）で、売上高6,973百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益135百万円（前年同期比81.1%増）、経常利益109百万円（前年同期比119.7%増）、船舶所有子会社にて船舶管理契約解除金等29百万円など、特別損失に30百万円を計上したことから、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は30百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は3,998百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加177百万円、受取手形及び売掛金の減少80百万円及びその他流動資産に含まれている短期貸付金の減少49百万円等によるものであります。固定資産は8,654百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円減少いたしました。これは主に、船舶を取得したことによる増加90百万円、投資有価証券の時価評価の上昇による増加102百万円及び減価償却による固定資産の減少203百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,813百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加35百万円、未払法人税等の増加33百万円に対して、支払手形及び買掛金の減少56百万円等によるものであります。固定負債は5,106百万円となり、前連結会計年度末と比較して138百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少112百万円等によるものであります。

純資産の部は、1,733百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加59百万円等に対して、利益剰余金が4百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には、1,970百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は267百万円（前年第2四半期連結累計期間は52百万円の使用）となりました。これは、減価償却費203百万円、売上債権の減少80百万円等に対して、仕入債務の減少56百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は26百万円（前年第2四半期連結累計期間は344百万円の使用）となりました。これは、長期貸付金の回収による収入97百万円等に対して、有形固定資産の取得による支出80百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は119百万円（前年第2四半期連結累計期間は1,380百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出827百万円、短期借入金の純減額150百万円等に対して、長期借入れによる収入900百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、平成26年11月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計上の見積りの変更）

当社グループが保有する有形固定資産の船舶のうち外航船は、従来、耐用年数を15年として減価償却を行ってきましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、第1四半期連結会計期間において使用実績に基づき耐用年数を20年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793	1,970
受取手形及び売掛金	1,717	1,637
原材料及び貯蔵品	79	75
前払費用	37	65
その他	377	263
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	3,990	3,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,593	4,599
減価償却累計額	△1,818	△1,895
建物及び建物付属設備（純額）	2,774	2,703
船舶	4,024	4,115
減価償却累計額	△1,644	△1,750
船舶（純額）	2,379	2,364
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	36	—
その他	491	493
減価償却累計額	△347	△362
その他（純額）	144	131
有形固定資産合計	6,868	6,732
無形固定資産		
その他	151	148
無形固定資産合計	151	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128	1,230
その他	564	553
貸倒引当金	△8	△11
投資その他の資産合計	1,684	1,773
固定資産合計	8,704	8,654
資産合計	12,695	12,652

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308	1,252
短期借入金	4,337	4,372
未払法人税等	16	49
賞与引当金	3	3
その他	109	135
流動負債合計	5,775	5,813
固定負債		
長期借入金	4,609	4,496
債務保証損失引当金	65	65
船舶修繕引当金	143	103
退職給付に係る負債	283	301
その他	142	139
固定負債合計	5,244	5,106
負債合計	11,020	10,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	939	934
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,492	1,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	307
繰延ヘッジ損益	△65	△62
その他の包括利益累計額合計	182	245
純資産合計	1,675	1,733
負債純資産合計	12,695	12,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,879	6,973
売上原価	6,053	6,015
売上総利益	825	958
販売費及び一般管理費	750	822
営業利益	74	135
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	10	4
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	11	9
営業外収益合計	38	33
営業外費用		
支払利息	60	54
その他	1	4
営業外費用合計	62	59
経常利益	49	109
特別利益		
負ののれん発生益	86	—
その他	12	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産売却損	69	—
船舶管理契約解約金等	—	29
その他	0	1
特別損失合計	69	30
税金等調整前四半期純利益	78	78
法人税等	16	48
少数株主損益調整前四半期純利益	62	30
少数株主利益	—	—
四半期純利益	62	30

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	62	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	58
繰延ヘッジ損益	13	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	127	62
四半期包括利益	189	93
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	93
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78	78
減価償却費	223	203
負ののれん発生益	△86	—
為替差損益（△は益）	△0	△2
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益（△は益）	69	△0
持分法による投資損益（△は益）	△10	△4
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	60	54
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	17
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△55	—
修繕引当金の増減額（△は減少）	8	△40
売上債権の増減額（△は増加）	37	80
仕入債務の増減額（△は減少）	50	△56
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△256	15
その他	△103	12
小計	△4	341
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	△62	△52
法人税等の支払額	△2	△14
その他	—	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52	267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
有形固定資産の取得による支出	△471	△80
有形固定資産の売却による収入	141	77
短期貸付金の増減額（△は増加）	8	1
長期貸付けによる支出	—	△64
長期貸付金の回収による収入	31	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	△150
長期借入れによる収入	1,876	900
長期借入金の返済による支出	△665	△827
リース債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△23	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380	△119
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	983	177
現金及び現金同等物の期首残高	1,545	1,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,528	1,970

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。